

# 公開研究会(ラウンドテーブル)の開始にあたり

総合地域研究所では、2021年度より、所員自身の企画による「公開研究会」(ラウンドテーブル)を開始しました。公開研究会は、所員の専門分野について、所員相互のみならず、学生や地域の皆様に広く紹介するとともに、幅広い議論を通し新たな知の地平を開く場を提供することを目的としています。

誰でも、読書や旅などを通し「考え方が変わった」「視野が広がった」「自分とは異なる見方もあるんだな」と思った経験があると思います。それと同様に、多様な学問分野と出会うことで、これまでの自分の「当たり前」が揺さぶられ、研究や学びが深まり、日常の暮らしが豊かになると考えます。新型コロナウイルス禍の中で、広く活用されるようになったオンライン会議によって、こうした新たな出会いの機会をより多くの方々に提供することができるようになりました。

大学は、教育機関であるだけでなく、地域社会の「知の拠点」でもあります。本研究所は、今後も、所員の研究を支援し、得られた知見を地域社会に発信し、多様な専門分野の人のひととともに対話をするための「広場」としての役割を果たしていきたいと存じます。今年度から開始した「公開研究会」が、その広場のひとつになればと願っています。

## 第1回および第2回公開研究会を終えて

総合地域研究所所長 水口 章

第1回「アフガニстанは今～市民のピースアクション～」(2021年12月24日実施)

第2回「ミャンマーの今～医療と福祉のリアル～」(2022年1月27日実施)

### 1. 企画の目的

国民国家の中に生じた価値観をめぐる対立の根深さ、民族、部族、宗教などに基づく集団への帰属意識への強さを体験しつつボランティア活動が続けている基調報告者の語りを通し、人間の尊厳を守るためには何が重要かを共に考えることを目的とする。

### 2. 研究会を終えての所感

第1回のアフガニстанに関する研究会では、戦場での戦闘経験者が、「自分が代われれば社会も変わる」と信じ、憎しみの連鎖を断ち切るために、民族、部族、宗教の壁を越えて平和な日々とは何かを学ぶ姿が語られた。そこには親を殺害された子どもたちも参加しており、憎しみを越えて未来の地域社会を築く場にもなっていた。

第2回のミャンマーに関する研究会では、軍事クーデター下で困窮する国民生活の現状が紹介され、さらに、医療、教育、金融分野での機能低下が、社会の各層に深く、長く、影響を与えることが説明された。その上で、困難な状況の中でも、自身の人生をかけて公平・公正な国を求めて抵抗を続ける人びとの姿が語られた。

この2回の研究会では、「今、ここに生きる」という人びとの強い意思がメッセージとして伝えられたと感じている。では、私たちを取り巻く環境は、現在、どのような状況にあるのだろうか。今、ここに生きるためには、現状を俯瞰しておくことが必要だろう。

2021年は、ソビエト連邦崩壊から30年、米国同時多発テロから20年、複数のアラブ諸国で体制変化が起きた「アラブの春」から10年に当たった。こうした節目の年の終わりに、国際社会レベルの大きな動きが見られた。

12月に、ロシアのプーチン大統領がヨーロッパ地域の新たな安全保障のあり方を提案した。ロシアはその後、2022年に入り、ウクライナ国境を3方向から囲むように軍を集結させた上、ウクライナ東部の一部の地域の分離独立を承認し、2月24日には同国に侵攻している。また、アジア地域でも、11月に中国共産党中央委員会第6回全体会議（通称、6中全会）が開催され、習近平国家主席のもと、過去を総括する「歴史決議」が40年ぶりに採択され、同主席が主導する政策の正当性が確認された。これにより、習主席の権威は国内的には高まったが、台湾問題、ウイグル問題、一帯一路構想などに懸念を抱く西側諸国との対立は深まっている。

こうした情勢の根底には、自由をめぐる価値観の対立、民主主義国家と権威主義国家という異なる政治制度の対立がある。そのため、解決に向けて双方が同じ地平に立つことさえできずにいる。

国家レベルの動きでは、2021年8月、バイデン米大統領の下で米軍がアフガニスタンから撤退するという出来事が起きた。これは米国にとって、2011年9月の同時多発テロへの報復として開始されたアフガニスタンでの「テロとの戦い」の終結を意味した。一方、アフガニスタンにおいては、国際社会が支援した政府が崩壊し、有志連合と20年にわたり戦い続けたイスラム過激派武装勢力のタリバンが全土を制圧した。これにより、アフガニスタンは、部族制とイスラム思想が色濃く反映された統治に戻っている。それ以降、同国に自由、民主主義を根付かせるために平和構築に努めてきた人びとや、それを受け入れてきたアフガニスタンの人びとにとっては、厳しい状況が続いている。さらに、アフガニスタンが再び、国際テロ組織に指定されている「アルカイダ」や「イスラム国」(IS)などのイスラム過激派組織の温床になるとの懸念もあることから、「テロとの戦い」を続ける国際社会にとっても望ましい状況ではない。イスラム過激派組織によるテロ事件は、ここ数年間で見ても、パリ(2015年)、ニース(2016年)、ロンドン(2017年)、バルセロナ(2017年)などの先進国だけでなく、チュニジア、インドネシアなどのイスラム諸国でも起きており、テロの脅威は続いている。

2021年から2022年の初めにかけて、国家レベルでもう1つ懸念される動きが顕著に見られた。それは、ミャンマー、スーダン、マリ、ブルキナファソ、ギニアなどで軍部によるクーデターが起き、権威主義体制が誕生したことである。この他にも、軍や警察などによる力の行使はベラルーシ、カザフスタンなどでも見られている。

そして、個人のレベルでも、感染症、自然災害のリスクの拡大や、経済的な問題などにより生活の不安を抱える人が増えている。このように、私たちは、各レベルでの不安定性、不確実性の増大の時期を生きている。

以上の点を踏まえ第1回、第2回の公開研究会を振り返ると、報告者が語ったことの重みが増してくる。それは、身近な地域社会レベルで「今、ここに生きる」ことの重要性である。

国際社会、国家、個人というレベルでなく、地域社会で共生の実現のために努力することが、人間の尊厳を守ることにつながるという報告者からのメッセージを、わたしたち一人ひとりがしっかり受け止めなければならないだろう。

最後に、この2回の研究会では、公益財団法人日本国際協力財団に、研究会での討論者、国際協力にかかわる日本の主要な NPO への案内など、多大なるご尽力をいただきました。ここに深謝申し上げます。また、1973 年の設立以来、半世紀近くにわたり日本の NPO への支援事業や開発途上国での福祉事業に努めておられることに対し、ここに心から敬意を表します。

2020 年 2 月